



平成25年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月7日

上場会社名 株式会社野田スクリーン
 コード番号 6790 URL <http://www.nodascreen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 貞夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 小川 清志
 四半期報告書提出予定日 平成25年3月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

TEL 0568-79-0222

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期第3四半期の連結業績(平成24年5月1日～平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第3四半期	2,580	16.6	195	11.6	241	7.8	167	9.9
24年4月期第3四半期	2,213	△14.1	175	△24.2	224	△13.0	152	△8.4

(注)包括利益 25年4月期第3四半期 170百万円 (28.9%) 24年4月期第3四半期 132百万円 (△9.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年4月期第3四半期	1,609.87	—
24年4月期第3四半期	1,443.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年4月期第3四半期	7,563	7,018	92.8	67,743.19
24年4月期	7,635	6,935	90.8	66,586.85

(参考)自己資本 25年4月期第3四半期 7,018百万円 24年4月期 6,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年4月期	—	200.00	—	400.00	600.00
25年4月期	—	300.00	—	—	—
25年4月期(予想)	—	—	—	—	300.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年4月期の連結業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,372	8.5	240	△12.1	288	△15.3	202	△14.4	1,939.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年4月期3Q	105,521 株	24年4月期	105,521 株
② 期末自己株式数	25年4月期3Q	1,910 株	24年4月期	1,365 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年4月期3Q	103,738 株	24年4月期3Q	105,330 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による復興需要が一巡したこともあり、国内需要に陰りが見え始めましたが、新政権の経済政策による金融緩和・景気対策への期待感により円安・株高が進行し、経済成長への期待が高まってきました。

しかしながら、欧州における金融不安が長期化している中、中国経済の鈍化など、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

電子部品業界では、スマートフォンやタブレット型携帯端末市場は成長を続けているものの、パソコン市場は長期低迷を余儀なくされており、厳しい環境のまま推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「特異技術で顧客に価値を提供することで社会に貢献し、社員の成長と共に誇れる会社にする。」という経営方針の下、グローバルな視野に立ったビジネス展開で成長をつかみ取るべく、新製品開発や業務効率化、生産性改善などの取組みを推進し、企業体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,580,394千円（前年同四半期比16.6%増）、営業利益は195,592千円（前年同四半期比11.6%増）、経常利益は241,655千円（前年同四半期比7.8%増）、四半期純利益は167,005千円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① プリント配線板関連事業

プリント配線板関連事業におきましては、積極的な受注活動を推進するとともに、全社的な業務改善に引き続き取り組みました。その結果、通信関連機器向けのフラットプラグ加工の受注が堅調に推移するとともに、海外での受注が前年を上回る結果となりました。

以上により、プリント配線板関連事業の売上高は1,924,572千円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益は598,316千円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

② 化学材料関連事業

化学材料関連事業におきましては、オイルパリア材料や防水スプレー材料、防汚ハードコートフィルムなどの拡販に注力しました。その結果、既存顧客からの受注が堅調に推移するとともに、新規顧客からも受注を得ることが出来ました。

以上により、化学材料関連事業の売上高は655,822千円（前年同四半期比43.4%増）、セグメント損失は72,464千円（前年同四半期は95,652千円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は7,563,246千円（前連結会計年度末比72,032千円減）となりました。この内、流動資産は4,638,377千円（前連結会計年度末比208,135千円減）となりました。これは主に商品及び製品が29,483千円増加したことと、現金及び預金が217,302千円、繰延税金資産が24,666千円、受取手形及び売掛金が20,779千円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は、2,924,869千円（前連結会計年度末比136,102千円増）となりました。これは主に投資その他の資産が209,803千円増加したことと、有形固定資産が56,067千円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は544,306千円（前連結会計年度末比155,551千円減）となりました。この内、流動負債は390,967千円（前連結会計年度末比167,699千円減）となりました。これは主に未払法人税等が57,311千円、その他のうち未払金が71,086千円、未払消費税等が40,513千円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は153,339千円（前連結会計年度末比12,147千円増）となりました。これは退職給付引当金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は7,018,939千円（前連結会計年度末比83,519千円増）となりました。

これらの結果、自己資本比率は92.8%（前連結会計年度末は90.8%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年4月期の通期業績予想につきましては、平成24年6月7日に公表した業績予想に変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,641,267	3,423,964
受取手形及び売掛金	1,086,012	1,065,233
商品及び製品	5,355	34,839
仕掛品	8,106	5,201
原材料及び貯蔵品	41,904	49,424
繰延税金資産	38,220	13,554
その他	29,735	49,886
貸倒引当金	△4,091	△3,727
流動資産合計	4,846,512	4,638,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,851,698	2,914,770
減価償却累計額	△1,515,405	△1,598,454
建物及び構築物（純額）	1,336,292	1,316,315
機械装置及び運搬具	1,995,552	2,075,437
減価償却累計額	△1,711,612	△1,786,561
機械装置及び運搬具（純額）	283,939	288,876
工具、器具及び備品	241,163	243,451
減価償却累計額	△203,295	△217,103
工具、器具及び備品（純額）	37,867	26,347
土地	469,974	469,974
建設仮勘定	62,845	33,338
有形固定資産合計	2,190,920	2,134,852
無形固定資産	44,148	26,515
投資その他の資産		
投資有価証券	253,293	462,239
長期貸付金	24,567	25,879
繰延税金資産	31,363	35,028
その他	269,806	268,119
貸倒引当金	△25,332	△27,766
投資その他の資産合計	553,698	763,501
固定資産合計	2,788,766	2,924,869
資産合計	7,635,279	7,563,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,966	115,901
未払法人税等	75,085	17,774
賞与引当金	71,414	32,422
その他	285,200	224,869
流動負債合計	558,666	390,967
固定負債		
長期未払金	94,217	94,217
退職給付引当金	41,314	53,462
その他	5,660	5,660
固定負債合計	141,192	153,339
負債合計	699,858	544,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,350	1,196,350
資本剰余金	2,051,849	2,051,849
利益剰余金	3,700,050	3,794,310
自己株式	△31,029	△45,519
株主資本合計	6,917,220	6,996,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	△8,024
繰延ヘッジ損益	△42	△252
為替換算調整勘定	18,037	30,226
その他の包括利益累計額合計	18,199	21,949
純資産合計	6,935,420	7,018,939
負債純資産合計	7,635,279	7,563,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
売上高	2,213,011	2,580,394
売上原価	1,213,265	1,513,121
売上総利益	999,745	1,067,272
販売費及び一般管理費	824,478	871,680
営業利益	175,267	195,592
営業外収益		
受取利息	15,732	8,376
受取配当金	1,139	1,153
受取賃貸料	33,950	31,900
為替差益	—	3,038
その他	8,006	5,320
営業外収益合計	58,829	49,788
営業外費用		
為替差損	2,796	—
貸与資産減価償却費	4,545	3,439
貸倒引当金繰入額	2,091	—
その他	462	286
営業外費用合計	9,896	3,725
経常利益	224,200	241,655
特別利益		
固定資産売却益	393	—
特別利益合計	393	—
特別損失		
固定資産売却損	59	2,544
固定資産除却損	396	—
投資有価証券償還損	—	1,107
特別損失合計	456	3,652
税金等調整前四半期純利益	224,137	238,003
法人税、住民税及び事業税	47,468	45,340
法人税等調整額	24,668	25,657
法人税等合計	72,136	70,997
少数株主損益調整前四半期純利益	152,001	167,005
四半期純利益	152,001	167,005

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,001	167,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,851	△8,228
繰延ヘッジ損益	16	△209
為替換算調整勘定	△4,682	12,188
その他の包括利益合計	△19,517	3,749
四半期包括利益	132,483	170,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,483	170,755
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年5月1日 至平成24年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	プリント配線板関連事業	化学材料関連事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,755,605	457,405	2,213,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,755,605	457,405	2,213,011
セグメント利益又は損失(△)	591,494	△95,652	495,841

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	495,841
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△320,574
四半期連結損益計算書の営業利益	175,267

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	プリント配線板関連事業	化学材料関連事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,924,572	655,822	2,580,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,924,572	655,822	2,580,394
セグメント利益又は損失(△)	598,316	△72,464	525,851

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	525,851
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△330,259
四半期連結損益計算書の営業利益	195,592

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、中期経営計画策定にともない、従来の「設備機器関連事業」を事業毎に細分化し「プリント配線板関連事業」と「化学材料関連事業」に組み入れ、各事業における管理体制の明確化及び強化を図るため、「プリント配線板加工事業」、「化学材料事業」及び「設備機器関連事業」の3区分から、「プリント配線板関連事業」、「化学材料関連事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成24年12月14日開催の取締役会において、株式会社TNC（以下「公開買付者」といいます。）がマネジメント・バイアウト（MBO）の手法により、当社普通株式を非公開化するための一連の取引の一環として行う当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

本公開買付けは、応募株券等の総数が買付予定数の下限（38,395株）に満たない場合には、応募株券等の全部の買付けを行わない旨の条件を付し、平成24年12月17日から平成25年2月4日まで実施されました。その結果、応募株券等の総数が56,173株となり、買付予定数の下限（38,395株）以上となりましたので、本公開買付けは成立いたしました。これを受け、公開買付者は、平成25年2月8日（本公開買付けの決済の開始日）付けて、当社の総株主等の議決権に対する所有割合が50%超となるため、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

今後、公開買付者は、当社普通株式を非公開化し、当社の株主を公開買付者、野田拓哉氏及び野田由紀子氏のみとすることを予定しており、具体的な手続として、当社は、①当社において普通株式とは別個の種類の株式を発行できる旨の定款の一部変更を行うこと、②当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項を付す旨の定款の一部変更を行うこと、及び③当社の当該普通株式の全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）の取得と引換えに別個の種類の当社の株式を交付することのそれぞれを付議議案に含む臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を平成25年3月22日に開催する予定です。

また、本臨時株主総会にて上記①のご承認をいただき、上記①に係る定款の一部変更の効力が発生しますと、当社は会社法の規定する種類株式発行会社となること、上記②に係る定款の一部変更の効力を生じさせるためには、会社法第111条第2項第1号に基づき、上記②の承認に係る決議に加えて、株式の内容として全部取得条項が付される当社普通株式を所有する株主を構成員とする種類株主総会の決議が必要となるため、本臨時株主総会の開催日と同日を開催日とする種類株主総会を開催し、上記②の議案を上程することを予定しております。

上記の各議案が承認された場合には、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項が付されたうえで、その全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）が当社に取得されることとなりますので、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場廃止基準に従い、当社普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となる予定であります。

なお、公開買付者の概要（平成24年12月14日現在）は、次の通りであります。

(1) 名称	株式会社TNC
(2) 所在地	愛知県瀬戸市南山町三丁目133番地の1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 野田拓哉
(4) 事業内容	当社の株式を取得及び保有すること等
(5) 資本金	1,000,000円
(6) 設立年月日	平成24年11月22日
(7) 大株主及び持株比率	野田拓哉100%
(8) 当社と公開買付者との関係	
資本関係	当社と公開買付者の間には、記載すべき資本関係はありません。なお、公開買付者の代表取締役であり、その発行済株式の100%を所有する野田拓哉氏は、当社普通株式21,961株（所有株式割合（注）20.81%）を所有しております。
人的関係	公開買付者の代表取締役であり、その発行済株式の100%を所有する野田拓哉氏は、当社の執行役員を兼務しております。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	当社の主要株主である野田拓哉氏が公開買付者の発行済株式の100%を所有しており、当社の関連当事者に該当します。

(注) 「所有株式割合」とは、当社の第29期第2四半期報告書（平成24年12月13日提出）に記載された平成24年10月31日現在の当社普通株式の発行済株式数（105,521株）に対する割合を意味し、小数点以下第三位を四捨五入しております。